

東京都気候変動適応計画 アクションプラン2026

今後3年間の取組予定

令和8年3月

1. はじめに

● 気候危機はますます深刻に

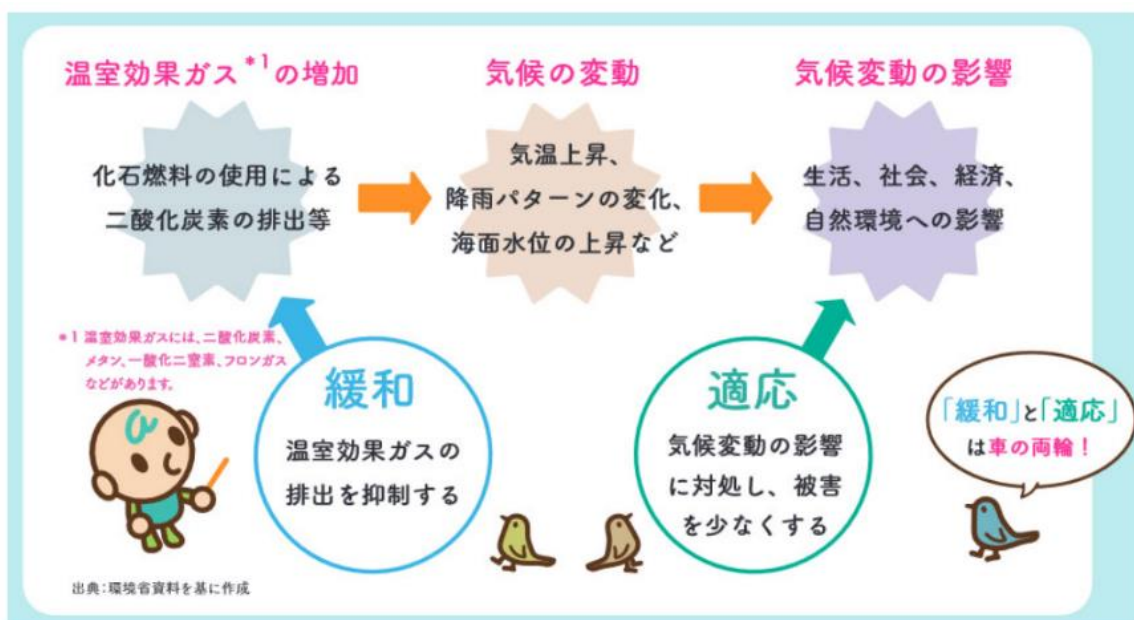
- ・ 2025年は、日本各地で気候変動による風水害や猛暑の被害がありました。
- ・ 8月前半には、九州地方や北陸地方の一部地域で記録的な大雨となり、九州地方では多数の線状降水帯が発生しました。
- ・ 今夏の天候は、6月から記録的な高温となり、夏（6～8月）の平均気温は気象庁の統計開始以降1位の記録を更新しました。
- ・ 熱中症による救急搬送者数も、全国で初めて10万人を超えました。
- ・ 東京都内でも、青梅市の観測地点等で、都内で7年ぶりとなる日最高気温40度超えを記録しました。

→気候危機はますます深刻化しており、更なる対策が求められています。

● 「気候変動適応策」の推進

「緩和」と「適応」

- ・ 気候変動への対策には、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と、影響に対処し被害を少なくする「適応」の取組があります。
- ・ 気候変動への被害を回避・軽減していくためには、「適応」の取組が重要です。



緩和と適応(出典：気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT))

1. はじめに

●東京都の気候変動適応策

東京都気候変動適応計画

- ・ 都は、自然災害、健康、農林水産業、水資源・水環境、自然環境の5つの分野における都の適応策を取りまとめた「東京都気候変動適応計画」を令和3年3月に策定しています(令和6年3月改定)。

東京都気候変動適応計画アクションプラン

- ・ 同計画に記載されている施策や、新たな施策について、3年間の取組予定を「東京都気候変動適応計画アクションプラン」として示しています。



東京都気候変動適応計画
(令和6年3月改定)



東京都気候変動適応計画アクションプラン2025
(令和7年3月策定)

気候変動適応策の目標・あるべき姿

- ・ 2050東京戦略、ゼロエミッション東京戦略Beyondカーボンハーフにおいて、都の気候変動適応策における2050年のあるべき姿と2035年目標を定め、取り組む政策を示しています。
- ・ これらも踏まえ、本アクションプランの取組を推進していきます。

2035目標	<ul style="list-style-type: none">・ 熱中症対策をはじめとするあらゆる分野で、気候変動のリスクを最小化する取組が進んでいる・ クーリングシェルターの設置数3,000施設
2050の あるべき姿	<ul style="list-style-type: none">▶ 気候変動のリスクを最小化・ 都民の生命・財産を守り、人々や企業から選ばれ続ける都市を実現

「東京都気候変動適応計画推進会議」により全庁で課題認識を共有し、PDCAサイクルのもと進行管理を徹底し適応策を推進しています。

2. 気候変動による影響

自然災害による被害や気温上昇による健康への影響は深刻さを増しており、対策を進めていく必要があります。

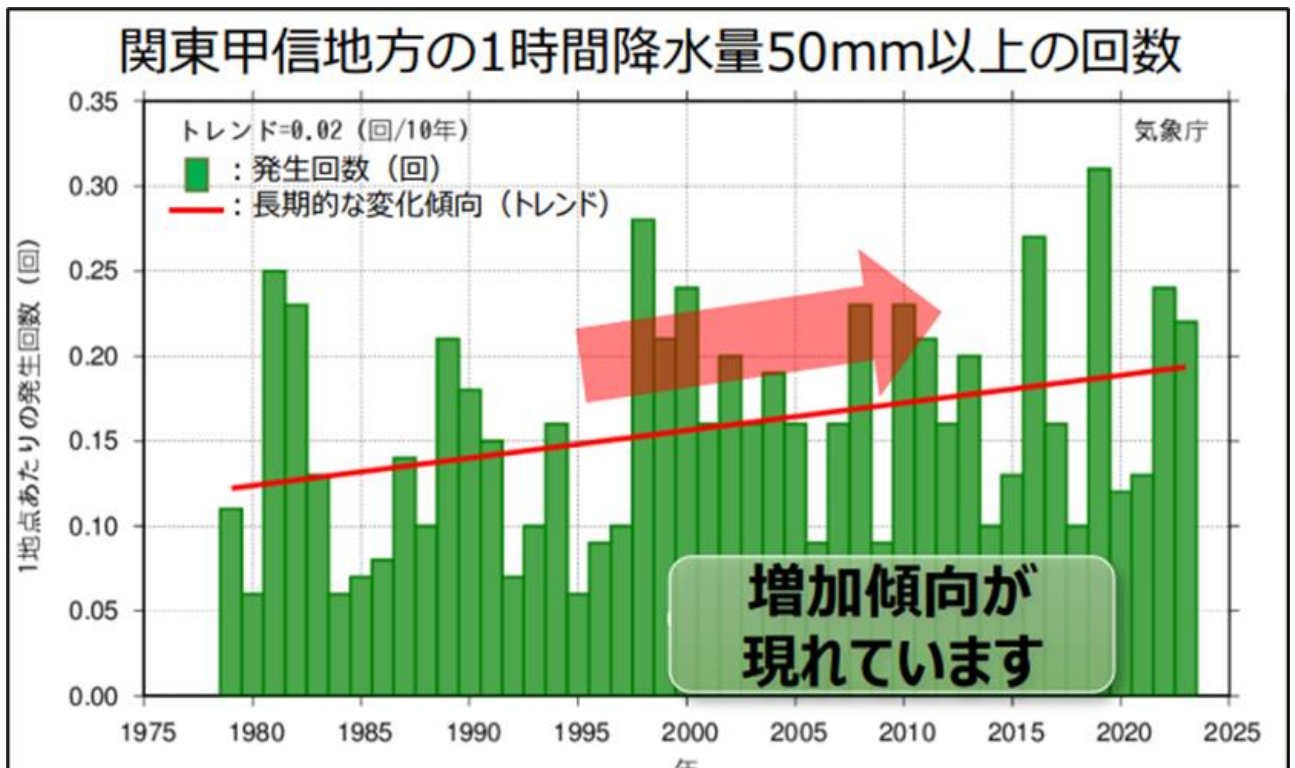
●自然災害

極端な大雨の頻度が増加

- ・ 関東甲信地方における1時間降水量50mm以上の雨の発生回数は、年により増減があるものの、増加傾向が現れています。
- ・ 豪雨の増加による河川の洪水は、浸水被害の甚大化や頻発化につながります。
- ・ 強い台風による高潮・高波や、土砂災害の増加といった影響も懸念されます。

将来も極端な大雨の発生頻度は増加する予測

- ・ 関東甲信地方では、20世紀末と比べ、21世紀末には1時間降水量50mm以上の年間発生回数が3.5倍に増加する予測※もあります。
- ・ 台風についても、強度が強まり、降水量も増加すると予測されています。命と生活を守るために、更なる備えが必要です。



(出典：日本の気候変動2025)

激甚化する風水害から都民を守るため、TOKYO強靱化プロジェクトを推進し、将来を見据えて対策を強化しています。

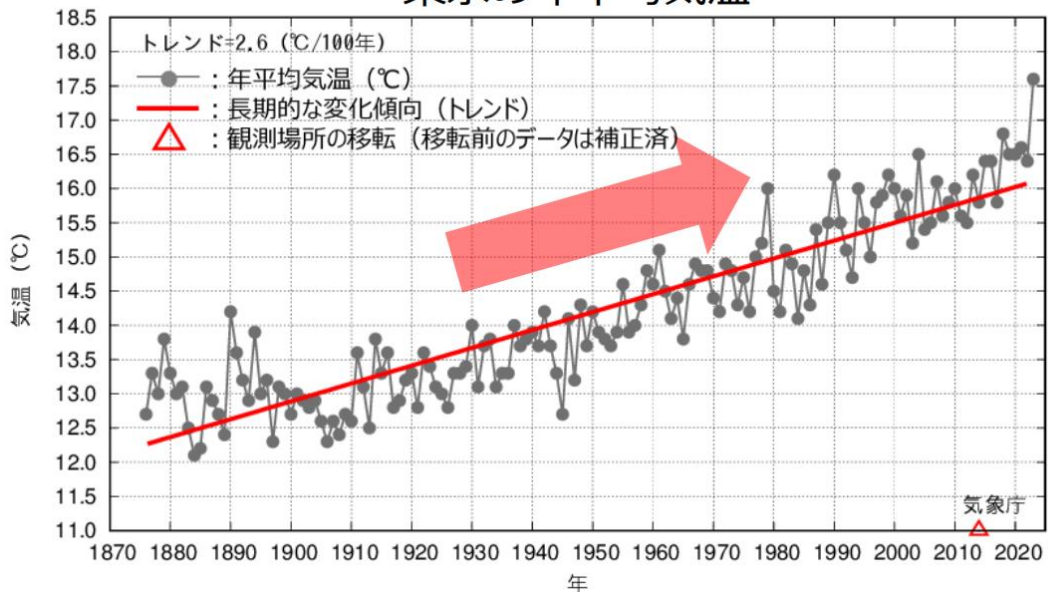
2. 気候変動による影響

●健康

年平均気温はこれまでも上昇

- ・東京の年平均気温はこれまで100年あたり2.6度上昇しています。
- ・気温の上昇は、熱中症発生率の上昇、救急搬送者数増大につながります。
- ・ヒトスジシマカの生息域拡大による感染症リスクや光化学オキシダント濃度上昇による健康被害の拡大という影響もあります。
- ・これらに加えて、スポーツなど日中屋外で活動できる日が減少するなど、都市生活にも影響を与えます。

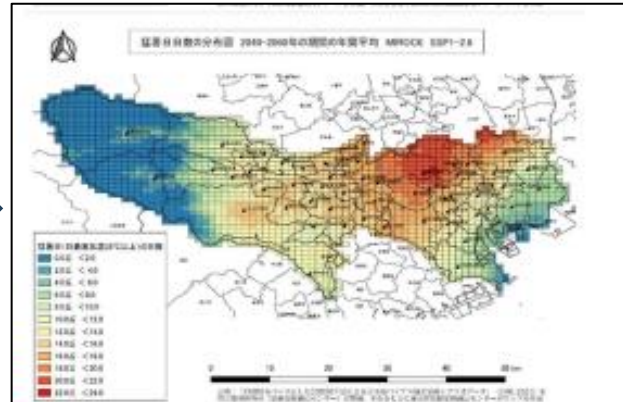
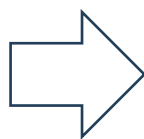
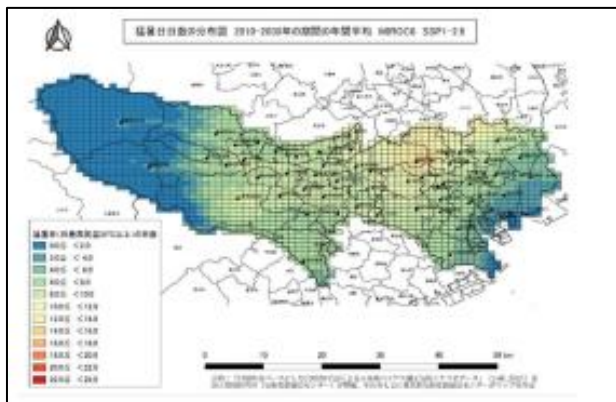
東京の年平均気温



(出典：気象庁)

将来はますます暑くなる

- ・21世紀末の東京の年平均気温は、20世紀末と比べて4.3度上昇する予測※もあります。
- ・猛暑日や熱帯夜も現在より増加すると想定されています。
- ・猛暑から都民の命を守る取組や気温上昇を見据えた大気環境の改善などを推進していくことが重要です。



東京都の猛暑日日数予測 (出典：東京都気候変動適応計画)

3. 新たな取組

自然災害

激甚化へ備えるインフラ整備を推進

自然災害
(1) ハード対策

東京港の臨港道路における冠水対策

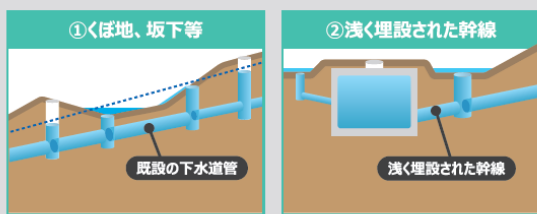
- 東京港における高潮対策の推進(防潮堤の嵩上げや排水機場の機能強化)に加え、トンネルの冠水対策の検討、実施を進める。

浸水の危険性が高い地区等を重点化し下水道整備を推進

- 令和8年度から令和12年度までの5年間の目標と取組、財源等を示す経営戦略として新たに策定する「東京都下水道事業 経営計画2026」に基づき、引き続き浸水対策に取り組む。
- 重点地区として選定した67地区における幹線や貯留施設等の下水道施設の整備を着実に推進する。

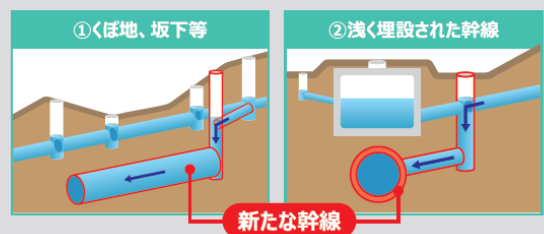
浸水発生イメージ

既設の幹線等の水位が上昇し、浸水被害が発生



浸水対策イメージ

新たな幹線を整備し、既設の幹線等の水位を下げることで、浸水被害を軽減



下水道幹線の整備による浸水対策のイメージ

ソフト対策を強化

自然災害
(2) ソフト対策

東京東部低地帯における大規模水害時の避難対策

- 「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」が取りまとめた「首都圏大規模水害広域避難計画モデル(令和7年3月)」を踏まえ、東京東部低地帯の大規模水害時の広域避難に係る対処要領や関係区の広域避難計画の策定等に資する検討を進める。

コラム：雨水しみこみプロジェクト

- 東京都は「雨水しみこみプロジェクト」を通じて、雨水をしみこませる・ためるまちづくりを推進し、雨水流出を抑え、水害に強い都市づくりを進めております。



3. 新たな取組

健康

健康への影響を抑制(暑さ対策) 1/2

暑さに配慮した職場環境づくり

- 熱中症予防対策に資すると認められる物品等の導入に取り組む小規模企業者を対象に奨励金を支給する。

子供と子育て家庭の熱中症予防支援

- 保育所等における子供を暑さから守る環境整備を推進する。
 - 保育所等における日除けやミストシャワー等の導入経費の補助
 - 子供や子育て家庭に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費の補助 等

子供の「体験活動・遊び」暑さ対策緊急事業

- プレーパーク等での暑さの軽減に資する施設の設置や、屋内遊び場の整備を行う区市町村を支援する。
- 子供の「体験活動・遊び」事業の実施に当たり、暑さ対策用品の導入など暑さ対策に取り組む区市町村支援を実施する。

障害者・障害児の熱中症対策支援

- 区市町村が障害者・障害児を熱中症から守るために実施する以下の取組等を支援する。
 - 障害児・者に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等の補助
 - 日除けやミストシャワー等の導入経費の補助

高齢者の熱中症予防支援事業

- 区市町村が高齢者を熱中症から守るために実施する以下の取組等を支援する。
 - 熱中症予防担当者による戸別訪問等の実施
 - 猛暑避難場所（シェルター）の確保
 - 普及啓発（ちらし・予防啓発グッズの配布等）
 - 熱中症リスクの見える化等に資する機器の配布



機器の配布(暑さチェッカー)

都立スポーツ施設における暑さ対策

- 屋外の休憩場所を拡充するため、屋根のない屋外ベンチなどに日よけ屋根等を整備する。

3. 新たな取組



健康

健康への影響を抑制(暑さ対策)

私立学校における暑さ対策

- 各学校のニーズに合わせた暑さ対策に資する備品等の購入経費を補助する。
- 私立学校の体育館の空調設備設置を推進する。等



遮光スクリーン

都立公園における暑さ対策

- 施設更新等に合わせた暑さ対策（日よけ等）、じゃぶじゃぶ池利用期間拡大・クーラーテント設置を行う。

海上公園における暑さ対策

- 遊具広場など、利用者が長く滞在する場所に日除け休憩施設等の増設（晴海ふ頭公園等）を行う。



遊具広場に日除け休憩施設を整備
(有明親水海浜公園)



農林水産業

気候変動に対応した農林水産業の推進

林業機械化促進事業

- 先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成する。

高付加価値魚種の養殖業促進事業

- 気候変動に左右されない収益確保を目指し、ブランド化が可能な新規魚種の養殖に向けた取り組みを推進する。



林業機械の導入

3. 令和8年度から3年間の取組予定

「東京都気候変動適応計画」（以下「本編」という。）及びA-5ページからA-7ページに記載した取組について、令和8年度から3年間の取組予定を以下に示します。

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
総合的な治水対策の強化（本編P.11）				
気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進
河川の豪雨対策（本編P.11）				
河川整備（護岸や調節池等）の推進	<護岸・調節池等の整備推進> 護岸整備1.0km 調節池等10箇所整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定)	<護岸・調節池等の整備推進> 護岸整備0.9km 調節池等9箇所整備中	<護岸・調節池等の整備推進> 護岸整備1.0km 調節池等9箇所整備中 (1箇所一部整備完了予定、3箇所整備完了予定)	<護岸・調節池等の整備推進> 護岸整備1.0km 調節池等7箇所整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定)
新たな調節池等の事業化	・2箇所の事業化 ・2035年度までに約250万㎡の事業化に向けた取組を推進	・調整が完了したのから順次事業化 ・2035年度までに約250万㎡の事業化に向けた取組を推進	・調整が完了したのから順次事業化 ・2035年度までに約250万㎡の事業化に向けた取組を推進	・調整が完了したのから順次事業化 ・2035年度までに約250万㎡の事業化に向けた取組を推進
「河川施設のあり方」を踏まえた取組の推進	・気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組の推進 ・地下河川等の事業化に向けた検討を実施（基本構造の検討、水理模型実験） ・調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討を実施 ・河川整備基本方針の改定（3流域）	・気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組の推進 ・地下河川等の事業化に向けた検討を実施（基本構造の検討、水理模型実験） ・調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討を実施 ・河川整備計画の改定（7流域）	・気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組の推進 ・地下河川等の事業化に向けた検討を実施（基本構造の検討、水理模型実験） ・調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討を実施 ・河川整備基本方針の改定（1流域）、河川整備計画の改定（3流域）	・気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組の推進 ・地下河川等の事業化に向けた検討を実施（基本構造の検討） ・調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討を実施
河川における戦略的維持管理の推進（本編P.12）				
河川における戦略的維持管理	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
下水道の施設整備 (本編P.12)				
都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	市町村下水道の強靱化に資する浸水・震災対策について、技術講習会の開催等による技術支援(全市町村)や財政支援(26市町)を実施 技術支援及び財政支援を実施	技術支援及び財政支援を実施	技術支援及び財政支援を実施	技術支援及び財政支援を実施
浸水の危険性が高い地区等を重点化し下水道整備を推進	対策が完了した地区数 2地区 (累計31地区)	対策が完了した地区数 1地区 (累計32地区)	浸水対策を推進	浸水対策を推進
空堀川上流域南部地域における流域下水道雨水幹線の整備	整備を推進	整備を推進	整備を推進	整備を推進
流域対策の促進 (本編P.13)				
雨水流出抑制に関する普及啓発	雨水しみこみプロジェクトの展開	雨水しみこみプロジェクトの展開	雨水しみこみプロジェクトの展開	雨水しみこみプロジェクトの展開
流域対策の促進	・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進	・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進	・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進	・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進
流域治水プロジェクト	各河川フォローアップ	各河川フォローアップ	各河川フォローアップ	各河川フォローアップ
保全地域の指定促進 (公有地化)	・地権者・地元区市町村調整 (調整が済んだ案件について、審議会への諮問等、指定に向けた具体的な事務を実施) ・新規指定候補地の調査	・地権者・地元区市町村調整 (調整が済んだ案件について、審議会への諮問等、指定に向けた具体的な事務を実施) ・新規指定候補地の調査	地権者・地元区市町村調整 (調整が済んだ案件について、審議会への諮問等、指定に向けた具体的な事務を実施)	地権者・地元区市町村調整 (調整が済んだ案件について、審議会への諮問等、指定に向けた具体的な事務を実施)
保全地域における安全面の強化 (土砂災害対策)	要対策箇所がある場合、以下のスケジュールで順次実施 (1年目:概略調査→対象なし、2年目:測量・地質調査・設計、3年目:土砂災害対策工事)	要対策箇所がある場合、以下のスケジュールで順次実施 (1年目:概略調査、2年目:測量・地質調査・設計、3年目:土砂災害対策工事)	要対策箇所がある場合、以下のスケジュールで順次実施 (1年目:概略調査、2年目:測量・地質調査・設計、3年目:土砂災害対策工事)	要対策箇所がある場合、以下のスケジュールで順次実施 (1年目:概略調査、2年目:測量・地質調査・設計、3年目:土砂災害対策工事)

自然災害

(1) ハード対策

① インフラ整備

i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
緑化計画書制度による新たな緑の創出	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出を推進	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出を推進	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出を推進	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出を推進
Tokyo-NbSアクション推進事業	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ・事業(メンバー)拡大 ※NbS：自然を活用した社会課題の解決に資する取組	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ・事業(メンバー)拡大	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ・事業(メンバー)拡大	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ・事業(メンバー)拡大
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用	協議・届出の運用	協議・届出の運用	協議・届出の運用	協議・届出の運用
民間活力を活かした公園づくり	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進
生産緑地公園補助	区市による公園整備を促進(規模 約1.2ha)	区市による公園整備を促進	区市による公園整備を促進	区市による公園整備を促進
開発許可制度による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全
農業等基盤の強化 (本編P.13)				
水位計デジタル化等に向けた計画、設計、施工	設計・施工	設計・施工	設計・施工	設計・施工
稲城市大丸用水堰用水水門整備	計画再協議	経過観察 (調整期間)	経過観察 (調整期間)	経過観察 (調整期間)
八丈町銚子の口ため池整備	ため池整備実施設計、築堤工など	ため池整備実施設計、築堤工・仮締切設置撤去工	ため池整備実施設計、仮設工・洪水吐工など	ため池整備実施設計、仮設工・斜樋取水工など
高潮対策 (本編P.13)				
スーパー堤防等の整備	7地区概成(累計57地区概成) 2025～2028	7地区概成(累計57地区概成) 2025～2028	7地区概成(累計57地区概成) 2025～2028	7地区概成(累計57地区概成) 2025～2028
気候変動を踏まえた高潮対策の推進	河川整備基本方針の改定(3流域)	・河川整備基本方針の改定(1流域) ・河川整備計画の改定(6流域)	河川整備計画の改定(1流域)	河川整備計画の改定(1流域)
海岸保全施設の整備推進	防潮堤の嵩上げに順次着手(勝島南運河等)	防潮堤の嵩上げに順次着手(京浜運河等)	防潮堤の嵩上げに順次着手	防潮堤の嵩上げに順次着手
東京港の臨港道路における冠水対策	調査検討の着手(5トンネル)	調査検討の実施(5トンネル)	調査検討の完了(5トンネル)	対策の着手(1トンネル)
島しょ地域の海岸保全施設の整備 (本編P.13)				
島しょ地域の海岸保全施設の整備	3海岸整備推進	3海岸整備推進	3海岸整備推進	3海岸整備推進

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
無電柱化の推進（本編P.15）				
都市再生特別地区の活用による無電柱化	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進
都市開発諸制度の活用による無電柱化	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進
防災生活道路を軸とした無電柱化	防災生活道路の無電柱化を支援	防災生活道路の無電柱化を支援	防災生活道路の無電柱化を支援	防災生活道路の無電柱化を支援
市街地整備事業（都施行）における無電柱化	・区画整理事業：六町地区 ・市街地再開発事業：晴海五丁目西地区	区画整理事業：六町地区	区画整理事業：六町地区	—
区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化	区画整理事業：鶴川駅南他11地区	区画整理事業：鶴川駅南他10地区	区画整理事業：鶴川駅南他7地区	区画整理事業：鶴川駅南他4地区
民間宅地開発（開発許可）における無電柱化	・開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰） ・東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例を制定	・宅地開発における無電柱化を推進 ・開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰）	・宅地開発における無電柱化を推進 ・開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰）	・宅地開発における無電柱化を推進 ・開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰）
木密地域の私道等における無電柱化	事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援
都営住宅の無電柱化	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進
第一次緊急輸送道路の無電柱化	55%	60%	65%	70%
臨港道路等の無電柱化	73%	80%	83%	84%
島しょ地域の無電柱化	緊急整備区間(約10km)の整備推進	緊急整備区間及び優先整備区間の整備推進	緊急整備区間及び優先整備区間の整備推進	緊急整備区間及び優先整備区間の整備推進
島しょ地域の無電柱化	5港2空港整備推進 完了2港（累計）	8港5空港整備推進 完了4港1空港（累計）	8港4空港整備推進 完了5港2空港（累計）	7港3空港整備推進 完了7港3空港（累計）

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
道路・橋梁の整備 (本編P.16)				
主要な骨格幹線道路の整備 (区部放射・環境道路、多摩南北・東西道路)	1 か所開通 2 か所完成	1 か所開通 4 か所完成	1 か所完成	2 か所事業化 1 か所開通 1 か所完成
骨格幹線道路に関連する連続立体交差事業の推進	4 路線 5 か所で整備推進	4 路線 5 か所で整備推進	4 路線 4 か所で整備推進	4 路線 4 か所で整備推進
立川広域防災基地へのアクセス性の強化	整備の推進	整備の推進	整備の推進	2 か所事業化
都県境における道路・橋梁の整備	2 か所開通	整備の推進	整備の推進	整備の推進
緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	整備の推進	2 か所事業化	2 か所事業化	2 か所事業化
災害時の代替ルート等となる道路整備	整備の推進	整備の推進	整備の推進	約1.3km完成
緊急輸送道路の拡幅整備	整備の推進	整備の推進	整備の推進	整備の推進
街路樹の防災機能強化 (本編P.16)				
街路樹の防災機能強化	防災診断実施・街路樹更新	防災診断実施・街路樹更新	防災診断実施・街路樹更新	防災診断実施・街路樹更新
給水安定性の向上 (本編P.17)				
導水施設の二重化	東村山境線(仮称)等整備	東村山境線(仮称)等整備	東村山境線(仮称)等整備	東村山境線(仮称)等整備
送水管のネットワーク化	新城南幹線(仮称)等整備 調査・設計・工事	新城南幹線(仮称)等整備 調査・設計・工事	新城南幹線(仮称)等整備 調査・設計・工事	新城南幹線(仮称)等整備 調査・設計・工事
河川を横断する水道管の対策	【施工】 10か所 【完了(累計)】 15か所	【施工】 10か所 【完了(累計)】 15か所	【施工】 12か所 【完了(累計)】 18か所	【施工】 11か所 【完了(累計)】 21か所
地下鉄における浸水対策 (本編P.17)				
都営地下鉄における浸水対策	順次実施 (2025年度～ 2027年度合計駅出入口20 か所完了、通風口21か所 完了)	順次実施 (2025年度～ 2027年度合計駅出入口20 か所完了、通風口21か所 完了)	順次実施 (2025年度～ 2027年度合計駅出入口20 か所完了、通風口21か所 完了)	順次実施

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 iii 防災まちづくりの推進等

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
高台まちづくりの促進 (本編P.19)				
高台まちづくりの促進	[国・都・区] 高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加	[国・都・区] 高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加	[国・都・区] 高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加	[国・都・区] 高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加
公園の高台化の推進 (本編P.19)				
公園の高台化 (篠崎公園)	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
宅地擁壁等への取組 (本編P.19)				
宅地の防災対策	宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援	宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援	宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援	宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - iv 土砂災害対策

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
砂防事業の実施（本編P.21）				
3D地形データの活用による効果的な土石流対策	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討
山岳道路の防災力向上（本編P.22）				
3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	斜面点検の実施 (定期点検)	斜面点検の実施 (特別点検)	斜面点検の実施 (特別点検)	斜面点検の実施 (特別点検)
山岳道路の防災機能強化	対策工事 (累計9区間工事着手)	対策工事 (累計10区間工事着手)	対策工事 (累計11区間工事着手)	対策工事 (累計12区間工事着手)
既設斜面施設の経年劣化対策	経年劣化対策工事 (累計38箇所着手) グラウンドアンカー工等の実施	経年劣化対策工事 (累計52箇所着手) グラウンドアンカー工等の実施	経年劣化対策工事 (累計74箇所着手) グラウンドアンカー工等の実施	経年劣化対策工事 (累計97箇所着手) グラウンドアンカー工等の実施
森林が持つ防災機能の強化（本編P.22）				
多摩の森林再生事業の実施	間伐655ha	間伐655ha	間伐655ha	間伐655ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha
水源林の間伐、枝打ち等保全作業	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施
民有林の購入	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施
森林経営管理支援システム	システム運用・改良等	システム運用・改良等	システム運用・改良等	システム運用・改良等
集約型の地域構造への再編（本編P.22）				
集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進	・立地適正化計画策定に要する経費の補助 ・市街地再開発事業（補助事業）との連携	・立地適正化計画策定に要する経費の補助 ・市街地再開発事業（補助事業）との連携	・立地適正化計画策定に要する経費の補助 ・市街地再開発事業（補助事業）との連携	・立地適正化計画策定に要する経費の補助 ・市街地再開発事業（補助事業）との連携

自然災害

(1) ハード対策 ② 災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
非常用電源の普及・整備（本編P.24）（住宅用太陽光発電・蓄電池等の普及促進）				
新築住宅等のゼロエミッション化	「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進等（予算規模：16,000戸）	「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進等（予算規模：24,000戸）	「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進等	「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進等
新築住宅等のゼロエミッション化 (建築物環境報告書制度の施行準備・新制度運用)	中小規模新築建物での太陽光発電の設置拡大と省エネ化を推進	中小規模新築建物での太陽光発電の設置拡大と省エネ化を推進	中小規模新築建物での太陽光発電の設置拡大と省エネ化を推進	中小規模新築建物での太陽光発電の設置拡大と省エネ化を推進
新築大規模建物のゼロエミッション化 (建築物環境計画書制度強化の施行準備・改正制度運用)	大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。 (規模 窓・ドア各々 70,000戸 等)	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。 (規模 窓・ドア各々 80,000戸 等)	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。 (規模 窓・ドア各々 80,000戸 等)	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。 (規模 窓・ドア各々 90,000戸 等)
都営住宅における太陽光パネルの設置	・100棟に設置設計・施工 ・発電電力を 都有施設で活用	・100棟に設置設計・施工 ・発電電力を 都有施設で活用	・100棟に設置設計・施工 ・発電電力を 都有施設で活用	・100棟に設置設計・施工 ・発電電力を 都有施設で活用
省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	・省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ ・省エネ・再エネ促進事業による促進	・省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ ・太陽光発電フィージビリティ検討支援のための専門家を派遣	・省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ ・太陽光発電フィージビリティ検討支援のための専門家を派遣	・省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ ・太陽光発電フィージビリティ検討支援のための専門家を派遣
都有施設における再エネ100%電力の活用を推進する 「とちょう電力プラン」の実施	対象施設を拡大	対象施設を拡大	対象施設を拡大	対象施設を拡大

自然災害

(1) ハード対策 ② 災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
都有施設における太陽光パネルの設置	2030年度までに74,000kWの設置目標に向け、導入を実施	2030年度までに74,000kWの設置目標に向け、導入を実施	2030年度までに74,000kWの設置目標に向け、導入を実施	2030年度までに74,000kWの設置目標に向け、導入を実施
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業の実施	地産地消型再エネ・蓄エネ設備の導入補助	地産地消型再エネ・蓄エネ設備の導入補助	地産地消型再エネ・蓄エネ設備の導入補助	地産地消型再エネ・蓄エネ設備の導入補助
区市町村公共施設等への再エネ設備等の導入促進	地産地消型再エネ設備等の導入補助	地産地消型再エネ設備等の導入補助	地産地消型再エネ設備等の導入補助	地産地消型再エネ設備等の導入補助
区市町村との連携による環境政策加速化事業の実施 ※2026年度以降は「区市町村との連携による環境政策高度化事業」として実施予定	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討	取組の推進	取組の推進
家庭用燃料電池の普及	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開
水道施設への自家発電設備の整備	整備完了 3施設	整備完了 0施設	整備完了 5施設	整備完了 1施設
賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進	省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速 (規模 30,000戸)	省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速 (規模 50,000戸)	省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速 (規模 70,000戸)	省エネ性能の診断及び断熱改修支援を継続し、賃貸住宅の断熱化を促進
Airソーラーの普及拡大	2035年約1GW、2040年約2GWの都内導入に向けて、都有施設への先行導入等を実施	2035年約1GW、2040年約2GWの都内導入に向けて、都有施設への先行導入等を実施	2035年約1GW、2040年約2GWの都内導入に向けて、都有施設への先行導入等を実施	2035年約1GW、2040年約2GWの都内導入に向けて、都有施設への先行導入等を実施
都有施設におけるVPPの構築	VPPモデルの構築エリアで運用開始	対象施設におけるVPPモデルの運用	実証を踏まえた上で、継続予定	実証を踏まえた上で、継続予定
ZEVの普及促進（本編P.24）				
庁有車（乗用車）のZEV化※特種車両等を除く	2030年度までに乗用車ZEV化100%達成に向け、導入を促進（※業務の用途に見合う車種が販売されているものに限る） (規模 173台)	2030年度までに乗用車ZEV化100%達成に向け、導入を促進（※業務の用途に見合う車種が販売されているものに限る） (規模 180台)	2030年度までに乗用車ZEV化100%達成に向け、導入を促進（※業務の用途に見合う車種が販売されているものに限る）	2030年度までに乗用車ZEV化100%達成に向け、導入を促進（※業務の用途に見合う車種が販売されているものに限る）
非ガソリン車の普及拡大	更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施

自然災害

(1) ハード対策

② 災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
充電設備等のインフラ整備	・新制度の運用により設置促進 ・補助制度等によりEV充電設備（集合住宅や商業施設等）の設置を促進	・新制度の運用により設置促進 ・補助制度等によりEV充電設備（集合住宅や商業施設等）の設置を促進	・新制度の運用により設置促進 ・補助制度等によりEV充電設備（集合住宅や商業施設等）の設置を促進	・新制度の運用により設置促進 ・補助制度等によりEV充電設備（集合住宅や商業施設等）の設置を促進
都有施設における充電設備設置事業	2030年度までに累計780口以上の設置目標に向け、取組を推進 (規模 50口)	2030年度までに累計780口以上の設置目標に向け、取組を推進 (規模 50口)	2030年度までに累計780口以上の設置目標に向け、取組を推進 (規模 50口)	2030年度までに累計780口以上の設置目標に向け、取組を推進 (規模 50口)
地域におけるレジリエンスを向上（本編P.24）				
コージェネレーションシステムの導入を促進	更なるコージェネ、熱電融通インフラ設備の普及を促進	更なるコージェネ、熱電融通インフラ設備の普及を促進	更なるコージェネ、熱電融通インフラ設備の普及を促進	更なるコージェネ、熱電融通インフラ設備の普及を促進
都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等の導入を促進	島しょ地域の都有施設及び家庭・事業者等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進	島しょ地域の都有施設及び家庭・事業者等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進	島しょ地域の都有施設及び家庭・事業者等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進	—
マイクログリッドの形成を推進	事業公募、開発支援	マイクログリッドの設計 新技術の設計	マイクログリッドの実装 新技術の導入	マイクログリッドの実装 新技術の導入
町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援	防災用備蓄倉庫の設置等を支援	防災用備蓄倉庫の設置等を支援	—	—
災害廃棄物等輸送用コンテナの整備・管理・運用	・鉄道用コンテナを順次新造し能登半島地震広域処理に活用 ・島しょ部災害時、船舶での輸送にも対応するためにコンテナを改造	・島しょ部災害時、船舶での輸送にも対応するためにコンテナを改造 ・首都直下地震等で速やかに活用できるように適切に管理・運用	首都直下地震等で速やかに活用できるように適切に管理・運用	首都直下地震等で速やかに活用できるように適切に管理・運用
浮体式洋上風力発電の導入推進	GW級ファームの導入を目指し、調査・検討を実施	GW級ファームの導入を目指し、調査・検討を実施	GW級ファームの導入を目指し、調査・検討を実施	GW級ファームの導入を目指し、調査・検討を実施

自然災害

- (1) ハード対策
 ② 災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
水素社会実現プロジェクト（本編P.25）				
水素ステーションの整備促進	整備・運営に係る補助の実施等	整備・運営に係る補助の実施等	整備・運営に係る補助の実施等	整備・運営に係る補助の実施等
都による製造供給拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> 京浜島グリーン水素製造拠点の整備・運用 中央防波堤埋立処分場におけるグリーン水素製造施設整備に向けた取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 京浜島グリーン水素製造拠点の整備・運用 中央防波堤埋立処分場におけるグリーン水素製造施設整備に向けた取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 京浜島グリーン水素製造拠点の整備・運用 中央防波堤埋立処分場におけるグリーン水素製造施設整備に向けた取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 京浜島グリーン水素製造拠点の運用 中央防波堤埋立処分場におけるグリーン水素製造施設整備に向けた取組を推進
マンションにおける防災力の向上（本編P.25）				
災害時も生活継続しやすいマンションの普及	東京とどまるマンションの普及促進・支援	東京とどまるマンションの普及促進・支援	東京とどまるマンションの普及促進・支援	東京とどまるマンションの普及促進・支援
救出救助活動における災害対応力の強化（本編P.26）				
警視庁における装備資機材の整備	電動救助資機材セット、災害救助服用防寒機能付き雨衣等の配備、運用	<ul style="list-style-type: none"> 電動救助資機材セット、災害救助服用防寒機能付き雨衣等の配備、運用 小型レスキューコンビツール、水難救助用ポール、災害用バックホウ等の配備、運用 	<ul style="list-style-type: none"> 電動救助資機材セット、災害救助服用防寒機能付き雨衣等の配備、運用 小型レスキューコンビツール、水難救助用ポール、災害用バックホウ等の配備、運用 	<ul style="list-style-type: none"> 電動救助資機材セット、災害救助服用防寒機能付き雨衣等の配備、運用 小型レスキューコンビツール、水難救助用ポール、災害用バックホウ等の配備、運用
東京消防庁における、消防活動体制の強化のための車両・資器材等の整備	必要な車両、資器材等の整備	必要な車両、資器材等の整備	必要な車両、資器材等の整備	必要な車両、資器材等の整備

自然災害

(2) ソフト対策

① 事前準備

i 防災意識等の向上

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
意識啓発（本編P.29）				
東京都防災アプリの運用	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットに応じた普及啓発の実施 大型アップデート後の運用・機能拡充の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットに応じた普及啓発の実施 大型アップデート後の運用・機能拡充の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットに応じた普及啓発の実施 大型アップデート後の運用・機能拡充の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットに応じた普及啓発の実施 大型アップデート後の運用・機能拡充の実施
「東京マイ・タイムライン」の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> アプリ版「東京マイ・タイムライン」の運用、必要に応じ機能拡充を検討 マイ・タイムライン冊子の作成・配布 マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> アプリ版「東京マイ・タイムライン」の運用、必要に応じ機能拡充を検討 マイ・タイムライン冊子の作成・配布 マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> アプリ版「東京マイ・タイムライン」の運用、必要に応じ機能拡充を検討 マイ・タイムライン冊子の作成・配布 マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> アプリ版「東京マイ・タイムライン」の運用、必要に応じ機能拡充を検討 マイ・タイムライン冊子の作成・配布 マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施
外国人のための防災訓練	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施
マンション管理組合による自主的かつ適正な維持管理の促進	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発イベントの実施 マンション管理士派遣による防災に係る取組の普及啓発 賃貸マンションにおける防災力向上に向けた取組の展開（賃貸マンション所有者等を対象とした防災専門家の派遣、イベント出展等） ポータルサイト等を活用した普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発イベントの実施 マンション管理士派遣による防災に係る取組の普及啓発 賃貸マンションにおける防災力向上に向けた取組の展開（賃貸マンション所有者等を対象とした防災専門家の派遣、イベント出展等） ポータルサイト等を活用した普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発イベントの実施 マンション管理士派遣による防災に係る取組の普及啓発 賃貸マンションにおける防災力向上に向けた取組の展開（賃貸マンション所有者等を対象とした防災専門家の派遣、イベント出展等） ポータルサイト等を活用した普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発イベントの実施 マンション管理士派遣による防災に係る取組の普及啓発 賃貸マンションにおける防災力向上に向けた取組の展開（賃貸マンション所有者等を対象とした防災専門家の派遣、イベント出展等） ポータルサイト等を活用した普及啓発
マンション防災の普及啓発等	<ul style="list-style-type: none"> 防災イベントやマンション防災セミナーの実施 マンション防災に関する普及啓発動画の制作・掲出 マンション防災取組事例集の配布 	<ul style="list-style-type: none"> 防災イベントやマンション防災セミナーの実施 マンション防災に関する普及啓発動画の掲出 マンション防災優良事例表彰式（仮称）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災イベントやマンション防災セミナーの実施 マンション防災に関する普及啓発動画の掲出 マンション防災優良事例表彰式（仮称）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災イベントやマンション防災セミナーの実施 マンション防災に関する普及啓発動画の掲出 マンション防災優良事例表彰式（仮称）の実施
防災教育の推進（本編P.30）				
防災教育の推進	<p>自助・共助のための、体験的・実践的な取組を実施</p> <p>（防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を活用した取組、地域と連携した訓練等）</p>	<p>自助・共助のための、体験的・実践的な取組を実施</p> <p>（防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を活用した取組、地域と連携した訓練等）</p>	<p>自助・共助のための、体験的・実践的な取組を実施</p> <p>（防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を活用した取組、地域と連携した訓練等）</p>	<p>自助・共助のための、体験的・実践的な取組を実施</p> <p>（防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を活用した取組、地域と連携した訓練等）</p>
都民防災教育センターの機能強化（本編P.30）				
各防災館へのデジタル技術の導入や多言語対応等の改修	各防災館の運用及び必要に応じた改修	各防災館の運用及び必要に応じた改修	各防災館の運用及び必要に応じた改修	各防災館の運用及び必要に応じた改修

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
 - ii 体制の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
避難対策（本編P31）				
災害時要配慮者対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者支援体制の整備（包括）の継続実施 災害時要配慮者対策研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者支援体制の整備（包括）の継続実施 災害時要配慮者対策研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者支援体制の整備（包括）の継続実施 災害時要配慮者対策研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者支援体制の整備（包括）の継続実施 災害時要配慮者対策研修の実施
女性防災人材の育成	防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進	防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進	防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進	防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進
東京東部低地帯における大規模水害時の避難対策 (分散避難対策・広域避難対策)	<ul style="list-style-type: none"> 東京東部低地帯の大規模水害広域避難推進検討会において、東京東部低地帯における大規模水害時の広域避難対処要領の策定に資する検討を実施 国や関係区と連携した分散避難の推進 広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 関係区の広域避難計画の策定等を支援 関係区による水害リスク情報や適切な避難行動を住民へ周知することを支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国や関係区と連携した分散避難の推進 広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 関係区の広域避難計画の策定等を支援 関係区による水害リスク情報や適切な避難行動を住民へ周知することを支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国や関係区と連携した分散避難の推進 広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 関係区の広域避難計画の策定等を支援 関係区による水害リスク情報や適切な避難行動を住民へ周知することを支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国や関係区と連携した分散避難の推進 広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 関係区の広域避難計画の策定等を支援 関係区による水害リスク情報や適切な避難行動を住民へ周知することを支援
避難者生活支援等に関する区市町村支援	区市町村に対する支援を実施	区市町村に対する支援を実施	区市町村に対する支援を実施	—
東京都避難者生活支援指針の策定	東京都避難者生活支援指針を策定予定	区市町村の意見等を踏まえながら、適宜見直し	区市町村の意見等を踏まえながら、適宜見直し	区市町村の意見等を踏まえながら、適宜見直し
避難者全員が安全・安心な避難生活を送れる体制等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村の避難所運営体制整備の支援 実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村が実施する避難者生活支援等を引き続き支援 実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村が実施する避難者生活支援等を引き続き支援 実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村が実施する避難者生活支援等を引き続き支援 実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証
福祉避難所・福祉避難スペース整備促進等事業	福祉避難所等の整備を促進する区市町村を支援	区市町村による福祉避難所・福祉避難スペースの整備費等を支援	区市町村による福祉避難所・福祉避難スペースの整備費等を支援	事業の実施状況等を踏まえ、検討

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
水害リスク情報の発信強化（本編P.31）				
水害リスク情報システムの構築・運用	運用、維持管理	運用、維持管理	運用、維持管理	運用、維持管理
発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表	ハザード情報の作成、公表	ハザード情報の作成、公表	ハザード情報の作成、公表	ハザード情報の作成、公表
大規模地下街等における浸水対策（本編P.32）				
大規模地下街等12地区の浸水対策の推進	・避難経路等の整理 ・情報伝達訓練等の実施	・避難経路等の整理 ・情報伝達訓練等の実施	・避難経路等の整理 ・情報伝達訓練等の実施	・避難経路等の整理 ・情報伝達訓練等の実施
土砂災害対策（本編P.32）				
衛星データ等を活用した不適正盛土の検知	衛星データ等を活用した不適正盛土の効率的な監視	衛星データ等を活用した不適正盛土の効率的な監視	衛星データ等を活用した不適正盛土の効率的な監視	衛星データ等を活用した不適正盛土の効率的な監視
基礎調査の実施	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所
災害対策のデジタル化（本編P.32）				
東京データプラットフォームの構築・運用	防災分野での活用を検討	防災分野での活用を検討	防災分野での活用を検討	防災分野での活用を検討
デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	運用・更新	運用・更新	運用・更新	運用・更新
事業の継続性確保（本編P.33）				
リモートによる災害対応体制の構築	体制検討の順次整備	体制検討の順次整備	体制検討の順次整備	体制検討の順次整備
BCP普及啓発セミナー	年10回の実施	年10回の実施	年10回の実施	年10回の実施
BCP策定支援講座	・年20回の実施 ・出張版：年8回の実施	・年20回の実施 ・出張版：年3回の実施	・年20回の実施 ・出張版：年3回の実施	・年20回の実施 ・出張版：年3回の実施
BCP策定個別コンサルティング	年300回の実施	年300回の実施	年300回の実施	年300回の実施

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
BCPフォローアップセミナー	年6回の実施	年6回の実施	年6回の実施	年6回の実施
BCP助成金	—	年170社	年170社	年170社
テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣（規模1,200社） ・ 機器等導入支援（規模1,000社） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣（規模1,200社） ・ 機器等導入支援（規模1,000社） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣（規模1,200社） ・ 機器等導入支援（規模1,000社） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣（規模1,200社） ・ 機器等導入支援（規模1,000社）
市場事業の継続性確保	中央卸売市場「災害対策マニュアル（中央卸売市場BCP）」の継続的な検証・市場関係業者のBCP策定支援	中央卸売市場「災害対策マニュアル（中央卸売市場BCP）」の継続的な検証・市場関係業者のBCP策定支援	中央卸売市場「災害対策マニュアル（中央卸売市場BCP）」の継続的な検証・市場関係業者のBCP策定支援	中央卸売市場「災害対策マニュアル（中央卸売市場BCP）」の継続的な検証・市場関係業者のBCP策定支援
企業支援等（本編P.33）				
工場等における水害対策の周知・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対策の周知（リーフレット、マニュアル） ・ 支援（アドバイザー）、自主的取組の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対策の周知（リーフレット、マニュアル） ・ 支援（アドバイザー）、自主的取組の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対策の周知（リーフレット、マニュアル） ・ 支援（アドバイザー）、自主的取組の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対策の周知（リーフレット、マニュアル） ・ 支援（アドバイザー）、自主的取組の促進
水害を想定した化学物質管理制度の運用	運用	運用	運用	運用

自然災害

- (2) ソフト対策
 ② 発災時対応
 i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
災害情報の集約・共有体制の強化（本編P.34）				
デジタル技術の応急対策への活用	運用	運用	運用	運用
災害情報システム運用、システム改修	・現行システムでの運用 ・新システムの設計、改修	・現行システムでの運用 ・新システムの設計、改修	・新災害情報システムの運用	・新災害情報システムの運用
SNSを活用した情報収集等	複数のSNS分析サービスを運用	複数のSNS分析サービスを運用	複数のSNS分析サービスを運用	複数のSNS分析サービスを運用
ドローンの活用	ドローン運用	ドローン運用	ドローン運用	ドローン運用
情報連絡体制の整備	移動系基盤システムの運用	移動系基盤システムの運用	移動系基盤システムの運用	移動系基盤システムの運用
災害現場におけるAI等の活用（本編P.34）				
警視庁におけるドローン映像送信システムの整備	運用・検証	運用・検証	運用・検証	運用・検証
島部における早期被害把握システムの整備	調査	配備・運用	運用・検証	運用・検証
消防団の活動環境及び災害時の指揮活動の強化等	効果的な活用	効果的な活用	効果的な活用	効果的な活用
道路監視システムによる都道の防災機能の強化	道路監視システムの運用拡大、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用
ドローンによる海岸保全施設点検	災害時の操縦飛行による点検体制の維持・強化（機体の一部調達、有資格者の一部確保）	災害時の操縦飛行による点検体制の維持・強化（機体の調達、資格取得）	災害時の操縦飛行による点検体制の維持	災害時の操縦飛行による点検体制の維持
水位予測等におけるAI等の活用（本編P.35）				
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	運用（システム通年検証）	システム運用	システム運用	システム運用
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	水門等操作支援システム（仮称）の開発完了	水門等操作支援システム（仮称）運用	水門等操作支援システム（仮称）運用	水門等操作支援システム（仮称）運用
次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	雨水流入予測技術の評価	雨水流入予測技術の導入に向けた検討	雨水流入予測技術の導入に向けた検討

自然災害

- (2) ソフト対策
 - ② 発災時対応
 - i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
防災情報の発信強化（本編P.35）				
水防災情報の発信強化	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用
河川観測機器の設置拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・河川監視カメラ公開数：185箇所程度（累計） ・水位計公開数：185箇所程度（累計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川監視カメラ公開数：195箇所程度（累計） ・水位計公開数：200箇所程度（累計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川監視カメラ公開数：196箇所程度（累計） ・水位計公開数：220箇所以上（累計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川監視カメラ公開数：198箇所程度（累計） ・水位計公開数：240箇所以上（累計）
水位周知河川等の指定拡大	水位周知河川等を23河川（累計）で指定	都内全域で水位周知河川等の指定拡大	都内全域で水位周知河川等の指定拡大	都内全域で水位周知河川等の指定拡大
AIによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築 ・関連システム改修 ・運用（システム通年検証） 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用 ・適用河川の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用 ・適用河川の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用 ・適用河川の追加
高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	運用状況を踏まえた改修を適宜実施（特別警戒水位見直しに伴う改修等）	運用状況を踏まえた改修を適宜実施（防災気象情報の見直し等）	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
離島港湾情報プラットフォーム等の構築	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 複数の情報通信機器の構築・運用	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 複数の情報通信機器の構築・運用	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 複数の情報通信機器の構築・運用	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 複数の情報通信機器の構築・運用

自然災害

(2) ソフト対策

② 発災時対応

ii 体制の強化

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
関係機関との連携強化（本編P.37）				
区市町村との連携	情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成	情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成	情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成	情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成
実践的な訓練	実践的な訓練の実施	実践的な訓練の実施	実践的な訓練の実施	実践的な訓練の実施
物資輸送体制の強化（本編P.37）				
物資輸送体制の強化	区市町村との物資供給方法の検討	区市町村との物資供給方法の検討	区市町村との物資供給方法の検討	区市町村との物資供給方法の検討
孤立地域へのドローンでの物資輸送	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
災害時でも都民を守る応急給水体制の運用（本編P.37）				
東京水道危機対応力強化計画に基づく訓練	年間を通じて体系的かつ網羅的に自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施	年間を通じて体系的かつ網羅的に自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施	年間を通じて体系的かつ網羅的に自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施	年間を通じて体系的かつ網羅的に自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施
即応対応部隊の運用（本編P.37）				
即応対応部隊の運用	即応対応部隊の運用	即応対応部隊の運用	即応対応部隊の運用	即応対応部隊の運用
災害重機の操作技能向上（本編P.37）				
災害重機の拡充と技能の向上	・合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 ・重機の配備、重機訓練	・合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 ・重機の配備、重機訓練	・合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 ・重機の配備、重機訓練	・合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 ・重機の配備、重機訓練
相談体制等（本編P.37）				
被災者臨時相談窓口の開設	災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設	災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設	災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設	災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設
災害時におけるボランティア活動支援機能の強化（本編P.38）				
災害ボランティアコーディネーター養成講座	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーターの養成
ボランティア活動支援に係る訓練等の実施	訓練等の実施	訓練等の実施	訓練等の実施	訓練等の実施

自然災害

(2) ソフト対策 ② 発災時対応 ii 体制の強化

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
外国人への支援（本編P.38）				
情報の多言語化	東京都防災ホームページや東京都防災アプリ等における多言語による情報発信	東京都防災ホームページや東京都防災アプリ等における多言語による情報発信	東京都防災ホームページや東京都防災アプリ等における多言語による情報発信	東京都防災ホームページや東京都防災アプリ等における多言語による情報発信
防災（語学）ボランティア研修	オンラインを含む研修の実施	オンラインを含む研修の実施	オンラインを含む研修の実施	オンラインを含む研修の実施
「東京都防災（語学）ボランティアシステム」の運用	運用	運用	運用	運用
外国人専門相談のオンライン相談の実施	オンライン相談の実施	オンライン相談の実施	オンライン相談の実施	オンライン相談の実施
早期復旧・復興に向けた取組（本編P.38）				
災害廃棄物処理に関する情報提供及び演習・訓練の実施	区市町村向けセミナー、演習の実施	区市町村向けセミナー、演習の実施	区市町村向けセミナー、演習の実施	区市町村向けセミナー、演習の実施
区市町村との連携による環境政策加速化事業（災害廃棄物）を展開 ※2026年度以降は「区市町村との連携による環境政策高度化事業」として実施予定	災害廃棄物処理計画及びマニュアルを策定等する区市町村に対し、財政支援を実施	災害廃棄物処理計画及びマニュアルを策定等する区市町村に対し、財政支援を実施	取組の推進	取組の推進
首都直下地震等発生後の住宅確保に係る関係団体等との連携体制強化	応急仮設住宅等の供与や住宅の応急修理について、区市町村や関係団体等と事務手続訓練・実務マニュアルのブラッシュアップなどを実施	応急仮設住宅等の供与や住宅の応急修理について、区市町村や関係団体等と事務手続訓練・実務マニュアルのブラッシュアップなどを実施	応急仮設住宅等の供与や住宅の応急修理について、区市町村や関係団体等と事務手続訓練・実務マニュアルのブラッシュアップなどを実施	応急仮設住宅等の供与や住宅の応急修理について、区市町村や関係団体等と事務手続訓練・実務マニュアルのブラッシュアップなどを実施
合同処理マニュアル策定等の支援及び災害廃棄物処理に係る専門人材の育成	・合同処理マニュアルの策定等に対して伴走型技術支援を実施 ・自治体等職員に対する育成プログラムを作成・実施・見直し	・合同処理マニュアルの策定等に対して伴走型技術支援を実施 ・自治体等職員に対する育成プログラムを作成・実施・見直し	・合同処理マニュアルの策定等に対して伴走型技術支援を実施 ・自治体等職員に対する育成プログラムを作成・実施・見直し	・合同処理マニュアルの策定等に対して伴走型技術支援を実施 ・自治体等職員に対する育成プログラムを作成・実施・見直し

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
熱中症予防アクションの促進（本編P.43）				
命を守る熱中症対策の推進	東京都熱中症対策ポータルサイト・東京暑さマップの活用、暑熱順化講習会の実施等普及啓発を実施	東京都熱中症対策ポータルサイト・東京暑さマップの活用、暑熱順化講習会の実施等普及啓発を実施	東京都熱中症対策ポータルサイト・東京暑さマップの活用、暑熱順化講習会の実施等普及啓発を実施	東京都熱中症対策ポータルサイト・東京暑さマップの活用、暑熱順化講習会の実施等普及啓発を実施
都民・事業者の参加による暑さ対策の機運醸成	地域のイベント等における打ち水等を通じた機運醸成、事業者等の優れた取組事例の収集及び発信等を実施	地域のイベント等における打ち水等を通じた機運醸成、事業者等の優れた取組事例の収集及び発信等を実施	地域のイベント等における打ち水等を通じた機運醸成、事業者等の優れた取組事例の収集及び発信等を実施	地域のイベント等における打ち水等を通じた機運醸成、事業者等の優れた取組事例の収集及び発信等を実施
訪問系介護サービスに従事する職員の暑さ対策を支援	補助の着実な実施（約3,900事業所）	補助の着実な実施（約3,900事業所）	補助の着実な実施（約3,900事業所）	補助の着実な実施（約3,900事業所）
暑さに配慮した職場環境づくりを行った事業者に対し奨励金を支給	—	規模：1,000件	—	—
私立学校における暑さ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館に空調設備を新設する私立学校に対し、経費の一部を支援 ・私立学校・園の空調更新等を推進 ・日よけ用のシェードやテント、冷水機の購入等の熱中症対策等を実施する私立幼稚園等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校のニーズに合わせた暑さ対策に資する備品等の購入を補助 ・私立学校の体育館の空調設備設置を推進 ・私立学校・園の空調更新等を推進 ・私立幼稚園等に対する熱中症対策の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校のニーズに合わせた暑さ対策に資する備品等の購入を補助 ・私立学校の体育館の空調設備設置を推進 ・私立学校・園の空調更新等を推進 ・私立幼稚園等に対する熱中症対策の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校のニーズに合わせた暑さ対策に資する備品等の購入を補助 ・私立学校の体育館の空調設備設置を推進 ・私立学校・園の空調更新等を推進 ・私立幼稚園等に対する熱中症対策の支援 <p>屋内運動場における空調設置率： 90%（2028年度まで）</p>
子供と子育て家庭の熱中症予防支援	—	<p>区市町村が保育所等における子供を熱中症から守るために実施する以下の取組を支援</p> <p>（1）保育所等における日除けやミストシャワー等の導入経費の補助</p> <p>（2）子供や子育て家庭に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等</p>	<p>区市町村が保育所等における子供を熱中症から守るために実施する以下の取組を支援</p> <p>（1）保育所等における日除けやミストシャワー等の導入経費の補助</p> <p>（2）子供や子育て家庭に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等</p>	<p>区市町村が保育所等における子供を熱中症から守るために実施する以下の取組を支援</p> <p>（1）保育所等における日除けやミストシャワー等の導入経費の補助</p> <p>（2）子供や子育て家庭に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等</p>

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
高齢者の熱中症予防支援事業	—	区市町村が高齢者を熱中症から守るために実施する以下の取組等を支援 1 熱中症予防担当者による戸別訪問等の実施 2 猛暑避難場所（シェルター）の確保 3 普及啓発（ちらし・予防啓発グッズの配布等） 4 熱中症リスクの見える化等に資する機器の配布	区市町村が高齢者を熱中症から守るために実施する以下の取組等を支援 1 熱中症予防担当者による戸別訪問等の実施 2 猛暑避難場所（シェルター）の確保 3 普及啓発（ちらし・予防啓発グッズの配布等） 4 熱中症リスクの見える化等に資する機器の配布	区市町村が高齢者を熱中症から守るために実施する以下の取組等を支援 1 熱中症予防担当者による戸別訪問等の実施 2 猛暑避難場所（シェルター）の確保 3 普及啓発（ちらし・予防啓発グッズの配布等） 4 熱中症リスクの見える化等に資する機器の配布
障害者・障害児の熱中症対策支援	—	1 障害児・者に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等 【規模数】37自治体 2 日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 【規模数】930施設	1 障害児・者に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等 【規模数】申請状況を踏まえ、検討 2 日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 【規模数】930施設	1 障害児・者に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等 【規模数】申請状況を踏まえ、検討 2 日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 【規模数】930施設
子供の「体験活動・遊び」暑さ対策緊急事業	—	・プレーパーク等での暑さの軽減に資する施設の設置や、屋内遊び場の整備を行う区市町村を支援 ・子供の「体験活動・遊び」事業の実施に当たり、暑さ対策用品の導入など暑さ対策に取り組む区市町村を支援 ・暑い時期でも子供が「体験活動・遊び」を楽しむための暑さ対策を戦略的に発信	—	—
都立公園における暑さ対策	—	施設更新等にあわせた暑さ対策（日よけ等）、じゃぶじゃぶ池利用期間拡大・クーラーテント設置	施設更新等にあわせた暑さ対策（日よけ等）、じゃぶじゃぶ池利用期間拡大・クーラーテント設置	施設更新等にあわせた暑さ対策（日よけ等）、じゃぶじゃぶ池利用期間拡大・クーラーテント設置

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
改正気候変動適応法を踏まえた区市町村支援の強化（本編P.43）				
区市町村との連携による環境政策加速化事業（暑さ対策）を展開 ※2026年度以降は「区市町村との連携による環境政策高度化事業」として実施予定	区市町村が指定するクーリングシェルターの整備や暑熱対応設備等の設置等への補助	区市町村が指定するクーリングシェルターの整備や暑熱対応設備等の設置等への補助	区市町村が指定するクーリングシェルターの整備や暑熱対応設備等の設置等への補助	区市町村が指定するクーリングシェルターの整備や暑熱対応設備等の設置等への補助
クーリングシェルターの設置	2035年までに3,000施設設置する目標に向けた取組を推進	2035年までに3,000施設設置する目標に向けた取組を推進	2035年までに3,000施設設置する目標に向けた取組を推進	2035年までに3,000施設設置する目標に向けた取組を推進
都民・事業者の参画による暑さ対策の機運醸成（本編P.43）				
都民・事業者の参画による暑さ対策の機運醸成(再掲)	地域のイベント等における打ち水等を通じた機運醸成、事業者等の優れた取組事例の収集及び発信等を実施	地域のイベント等における打ち水等を通じた機運醸成、事業者等の優れた取組事例の収集及び発信等を実施	地域のイベント等における打ち水等を通じた機運醸成、事業者等の優れた取組事例の収集及び発信等を実施	地域のイベント等における打ち水等を通じた機運醸成、事業者等の優れた取組事例の収集及び発信等を実施
住宅における暑さ対策の促進（本編P.43）				
断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進	エアコンの適切な使用促進、エアコンの効果を高める断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進	エアコンの適切な使用促進、エアコンの効果を高める断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進	エアコンの適切な使用促進、エアコンの効果を高める断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進	エアコンの適切な使用促進、エアコンの効果を高める断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大（再掲）	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。 (規模 窓・ドア各々 70,000戸 等)	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。 (規模 窓・ドア各々 70,000戸 等)	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。 (規模 窓・ドア各々 80,000戸 等)	都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。 (規模 窓・ドア各々 90,000戸 等)
既存住宅の省エネ性能向上 (既存住宅省エネ診断・設計等支援事業)	・省エネ診断、省エネ設計に対して補助を行う区市町村を支援 ・当面の間、都が直接補助する事業も実施	・省エネ診断、省エネ設計に対して補助を行う区市町村を支援 ・当面の間、都が直接補助する事業も実施	・省エネ診断、省エネ設計に対して補助を行う区市町村を支援 ・当面の間、都が直接補助する事業も実施	・省エネ診断、省エネ設計に対して補助を行う区市町村を支援 ・当面の間、都が直接補助する事業も実施
既存住宅の省エネ性能向上 (戸建住宅省エネ・再エネアドバイザー事業)	住宅所有者の求めに応じて、省エネルギー化や再エネ導入等にかかるアドバイザー（建築士）を派遣	住宅所有者の求めに応じて、省エネルギー化や再エネ導入等にかかるアドバイザー（建築士）を派遣	住宅所有者の求めに応じて、省エネルギー化や再エネ導入等にかかるアドバイザー（建築士）を派遣	住宅所有者の求めに応じて、省エネルギー化や再エネ導入等にかかるアドバイザー（建築士）を派遣

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置(再掲)	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進(再掲)	・省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ ・省エネ・再エネ促進事業による促進	・省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ ・太陽光発電フィージビリティ検討支援のための専門家を派遣	・省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ ・太陽光発電フィージビリティ検討支援のための専門家を派遣	・省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ ・太陽光発電フィージビリティ検討支援のための専門家を派遣
家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施	長期使用家電等の買替や、高効率な新規家電の購入への支援を店舗での直接値引き方式により行い、買替等を強力に推進(規模 830,910台)	長期使用家電等の買替や、高効率な新規家電の購入への支援を店舗での直接値引き方式により行い、買替等を強力に推進(規模 616,410台)	—	—
区市町村との連携による環境政策加速化事業(省エネ・暑さ対策)を展開 ※2026年度以降は「区市町村との連携による環境政策高度化事業」として実施予定	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進
賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進(再掲)	省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速(規模 30,000戸)	省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速(規模 50,000戸)	省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速(規模 70,000戸)	省エネ性能の診断及び断熱改修支援を継続し、賃貸住宅の断熱化を促進

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
クールスポットの創出等 (本編P.44)				
区市町村との連携による環境政策加速化事業(暑さ対策)を展開 ※2026年度以降は「区市町村との連携による環境政策高度化事業」として実施予定	区市町村が指定するクーリングシェルターの整備や暑熱対応設備等の設置等への補助	区市町村が指定するクーリングシェルターの整備や暑熱対応設備等の設置等への補助	区市町村が指定するクーリングシェルターの整備や暑熱対応設備等の設置等への補助	区市町村が指定するクーリングシェルターの整備や暑熱対応設備等の設置等への補助
海上公園における暑さ対策	—	日除け休憩施設等の整備(晴海ふ頭公園等) 夜間利用の促進(若洲海浜公園等)	日除け休憩施設等の整備(晴海ふ頭公園等) 夜間利用の促進(若洲海浜公園等)	日除け休憩施設等の整備
都立スポーツ施設における暑さ対策	暑さ対策物品の購入	屋外施設の日よけ屋根等の整備を推進	屋外施設の日よけ屋根等の整備を推進	屋外施設の日よけ屋根等の整備を推進
遮熱性舗装等の整備 (本編P.44)				
都道での遮熱性舗装等の実施	約10km (更新を含む)	約10km (更新を含む)	約10km (更新を含む)	約10km (更新を含む)
都市緑化の推進等 (本編P.44)				
緑化計画書制度による新たな緑の創出(再掲)	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出(再掲)	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用(再掲)	協議・届出の運用	協議・届出の運用	協議・届出の運用	協議・届出の運用
民間活力を活かした公園づくり(再掲)	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進
生産緑地公園補助(再掲)	区市による公園整備を促進(規模 約1.2ha)	区市による公園整備を促進	区市による公園整備を促進	区市による公園整備を促進
スポーツ関係団体への暑さ対策支援				
スポーツ関係団体への暑さ対策支援事業	支援を実施	支援を実施	支援を実施	(事業実施未定)
都立学校における熱中症対策				
都立学校における熱中症対策	熱中症対策物品の購入・賃借	熱中症対策物品の購入・賃借	熱中症対策物品の購入・賃借	熱中症対策物品の購入・賃借

健康

- (2) 感染症対策等
- (3) 大気汚染対策

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
蚊媒介感染症対策（本編P.45）				
蚊媒介感染症対策	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保
人的被害を及ぼす外来生物等への対策（本編P.45）				
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等
区市町村との連携による環境政策加速化事業（希少種保全・外来種防除）を展開 ※2026年度以降は「区市町村との連携による環境政策高度化事業」として実施予定	区市町村への技術協力と財政支援を継続し、都内全域における取組を促進	区市町村への技術協力と財政支援を継続し、都内全域における取組を促進	区市町村への技術協力と財政支援を継続し、都内全域における取組を促進	区市町村への技術協力と財政支援を継続し、都内全域における取組を促進
大気汚染物質の排出削減等（本編P.45）				
PM2.5・光化学オキシダント対策	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）、自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施 ・大気環境データのオープンデータ化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）、自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施 ・大気環境データのオープンデータ化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）、自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施 ・大気環境データのオープンデータ化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）、自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施 ・大気環境データのオープンデータ化の推進

農林水産業

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
山地災害に強い森林の育成（本編P.47）				
森林経営管理支援システム（再掲）	システム運用・改良等	システム運用・改良等	システム運用・改良等	システム運用・改良等
林業機械化促進事業	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成
気候変動にも対応した水産業の推進※（本編P.48）				
漁場環境予測サービス	運用、機能充実	運用、機能充実	運用、機能充実	運用、機能充実
気候変動に対応した漁場造成の推進	漁場環境調査、漁場回復調査、テングサ培養技術開発等	漁場環境調査、漁場回復調査、テングサ培養技術開発等	漁場環境調査、漁場回復調査、テングサ培養技術開発等	漁場環境調査、漁場回復調査、テングサ培養技術開発等
スマート内水面養殖業推進事業	飼育環境コントロールシステム、IOTハードの設置と効果検証	水循環スマート飼育システム設計	水循環スマート飼育システムの設置（1/3年次）	水環境スマート飼育システムの設置（2/3年次）
漁協運営型陸上養殖プロジェクト	共同事業体の公募、施設整備等	施設整備等、飼育試験の実施	飼育試験の実施	飼育試験の実施
高付加価値魚種の養殖業促進事業	協定締結、施設改修設計	施設改修、養殖試験	養殖試験	養殖試験、試験出荷

※本編P.48の「水産物供給基盤整備」及び「スマート内水面養殖業の検証、導入支援」について、「気候変動にも対応した水産業の推進」として統合して掲載

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
水源の適切な確保 (本編P.50)				
小河内貯水池 予防保全事業	調査・設計・工事	調査・設計・工事	調査・設計・工事	調査・設計・工事
水源林の保安全管理 (本編P.50)				
水源林の間伐、枝 打ち等保全作業 (再掲)	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施
水源林におけるシ カ被害対策	シカ侵入防止柵の設置 や、関係機関と連携した 管理捕獲事業を支援	シカ侵入防止柵の設置 や、関係機関と連携した 管理捕獲事業を支援	シカ侵入防止柵の設置 や、関係機関と連携した 管理捕獲事業を支援	シカ侵入防止柵の設置 や、関係機関と連携した 管理捕獲事業を支援
民有林の購入 (再掲)	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施
原水水質の変化に対する的確かつ効果的な浄水処理の確保 (本編P.51)				
上流部浄水場 (仮 称) 整備	工事の実施	工事の実施	工事の実施	工事の実施

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
合流式下水道の改善（本編P.51）				
雨水流入対策 〈降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備〉	5万m ³ (累計175万m ³)	水が滞留しやすい河川区間などにおいて、水辺環境を活かしたまちづくりが進められているエリアの水質改善を推進（累計175万m ³ ）	水が滞留しやすい河川区間などにおいて、水辺環境を活かしたまちづくりが進められているエリアの水質改善を推進	水が滞留しやすい河川区間などにおいて、水辺環境を活かしたまちづくりが進められているエリアの水質改善を推進
処理水質の向上（本編P.51）				
高度処理及び準高度処理施設の整備	14万m ³ /日 (累計576万m ³ /日)	5万m ³ /日（累計581万m ³ /日）	高度処理及び準高度処理施設の整備を推進	高度処理及び準高度処理施設の整備を推進
河川・運河の計画的な底泥（汚泥）のしゅんせつ等の実施（本編P.52）				
計画的な河川しゅんせつ (対象8河川)	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施
計画的な汚泥しゅんせつ等	事業計画策定 測量	汚泥しゅんせつの実施 (1運河)	汚泥しゅんせつの実施 (2運河)	汚泥しゅんせつの実施 (2運河)
水質監視や水生生物の調査研究（本編P.52）				
水質環境監視 水生生物の調査研究	・水質モニタリング ・水生生物のモニタリング	・水質モニタリング ・水生生物のモニタリング	・水質モニタリング ・水生生物のモニタリング	・水質モニタリング ・水生生物のモニタリング

自然環境

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
生物多様性地域戦略に基づく取組の推進 (本編P.54)				
生物多様性地域戦略に基づく取組の推進	「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、事業の進捗管理及び施策の見直し	「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、事業の進捗管理及び施策の見直し	「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、事業の進捗管理及び施策の見直し	「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、事業の進捗管理及び施策の見直し
自然環境基礎情報の整備	RL (鳥しよ部) の調査 /RDB (鳥しよ部) の編集 ※RL: レッドリスト、RDB: レッドデータブック	RL (鳥しよ部) の調査 /RDB (鳥しよ部) の編集	RL (鳥しよ部) の調査 /RDB (鳥しよ部) の編集	RL (鳥しよ部) の調査 /RDB (鳥しよ部) の編集
Tokyo-NbSアクション推進(再掲)	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ・事業(メンバー)拡大 ※NbS: 自然を活用した社会課題の解決に資する取組	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ・事業(メンバー)拡大	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ・事業(メンバー)拡大	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ・事業(メンバー)拡大
貴重な生物多様性を守る保全地域の指定拡大 (本編P.54)				
保全地域の指定促進(公有地化)(再掲)	・地権者・地元区市町村調整 (調整が済んだ案件について、審議会への諮問等、指定に向けた具体的な事務を実施) ・新規指定候補地の調査	・地権者・地元区市町村調整 (調整が済んだ案件について、審議会への諮問等、指定に向けた具体的な事務を実施) ・新規指定候補地の調査	地権者・地元区市町村調整 (調整が済んだ案件について、審議会への諮問等、指定に向けた具体的な事務を実施)	地権者・地元区市町村調整 (調整が済んだ案件について、審議会への諮問等、指定に向けた具体的な事務を実施)
コーディネート事業による保全地域の生物多様性拠点機能強化及び魅力向上	・2地域でコーディネート事業を開始 ・コーディネート事業2年目以降の12地域でPDCAサイクルにより事業を推進	・2地域でコーディネート事業を開始 ・コーディネート事業2年目以降の14地域でPDCAサイクルにより事業を推進	コーディネート事業の実施地域にてPDCAサイクルによる事業を推進	コーディネート事業の実施地域にてPDCAサイクルによる事業を推進
都民や多様な主体と連携した保全地域等の保全	・都民、NPO、企業、学校等と連携した保全活動の実施 ・保全地域サポーター制度の運用	・都民、NPO、企業、学校等と連携した保全活動の実施 ・保全地域サポーター制度の運用	・都民、NPO、企業、学校等と連携した保全活動の実施 ・保全地域サポーター制度の運用	・都民、NPO、企業、学校等と連携した保全活動の実施 ・保全地域サポーター制度の運用
多摩の森林再生 (本編P.54)				
多摩の森林再生事業の実施(再掲)	間伐655ha	間伐655ha	間伐655ha	間伐655ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施(再掲)	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha

自然環境

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
緑の創出・保全（本編P.55）				
緑化計画書制度による新たな緑の創出（再掲）	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出を推進	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出を推進	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出を推進	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出を推進
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出（再掲）	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用（再掲）	協議・届出の運用	協議・届出の運用	協議・届出の運用	協議・届出の運用
民間活力を活かした公園づくり（再掲）	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進
生態系に配慮した緑化の推進（江戸のみどり推進プロジェクト）	・登録緑地制度の運用 ・講習会の実施	・登録緑地制度の運用 ・講習会の実施	・登録緑地制度の運用 ・講習会の実施	・登録緑地制度の運用 ・講習会の実施
生産緑地公園補助（再掲）	区市による公園整備を促進	区市による公園整備を促進	区市による公園整備を促進	区市による公園整備を促進
開発許可制度による緑の保全(再掲)	自然地における開発の規制による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全
河川・水辺空間の緑化推進	・緑化整備を計画的に推進（約1.5ha） ・自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	・緑化整備を計画的に推進（約1.5ha） ・自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	・緑化整備を計画的に推進（約1.0ha） ・自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	・緑化整備を計画的に推進（約1.0ha） ・自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施
都立公園・海上公園の環境整備等（本編P.56）				
生態系に配慮した公園整備	31公園について、計画策定、整備、管理、モニタリングを実施	31公園について、計画策定、整備、管理、モニタリングを実施	31公園について、計画策定、整備、管理、モニタリングを実施	31公園について、計画策定、整備、管理、モニタリングを実施
海上公園における水辺環境の整備	水辺環境整備設計	—	—	—
海上公園の生物多様性保全に向けた取組	植生管理等	—	—	—
葛西海浜公園における干潟の保全利活用	調査・維持補修（養浜等） イベント実施・情報発信	調査・維持補修（養浜等） イベント実施・情報発信	調査・維持補修 イベント実施・情報発信	調査・維持補修 イベント実施・情報発信

自然環境

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
自然公園の保全と持続可能な利用の推進（本編P.56）				
自然公園施設等の整備・管理	自然公園施設の改修等、行為規制、適正利用に向けた都レンジャーの取組等	自然公園施設の改修等、行為規制、適正利用に向けた都レンジャーの取組等	自然公園施設の改修等、行為規制、適正利用に向けた都レンジャーの取組等	自然公園施設の改修等、行為規制、適正利用に向けた都レンジャーの取組等
希少な野生動植物の保全と外来種対策、野生動物の保護管理（本編P.57）				
ニホンジカ個体数管理	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進（計画改定の実施）	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進
シカ害造林地対策	多摩地域の森林のシカ被害軽減	多摩地域の森林のシカ被害軽減	多摩地域の森林のシカ被害軽減	多摩地域の森林のシカ被害軽減
水源林におけるシカ被害対策(再掲)	シカ侵入防止柵の設置や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援	シカ侵入防止柵の設置や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援	シカ侵入防止柵の設置や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援	シカ侵入防止柵の設置や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援
保全地域の希少種対策（外来種対策を含む）	・希少種保護柵の設置、設置済監視カメラの運営、アドバイザー派遣の実施 ・域内のアライグマの駆除（17地域）	・希少種保護柵の設置、設置済監視カメラの運営、アドバイザー派遣の実施 ・域内のアライグマの駆除	・希少種保護柵の設置、設置済監視カメラの運営、アドバイザー派遣の実施 ・域内のアライグマの駆除	・希少種保護柵の設置、設置済監視カメラの運営、アドバイザー派遣の実施 ・域内のアライグマの駆除
保護上重要な野生生物種の保全策の強化	保護上重要な生態系の検討、外来種対策リスト・行動の手引きの策定、条例指定に向けた検討	保護上重要な生態系の抽出、外来種対策の推進、条例を活用した保全推進	保護上重要な生態系の公表、外来種対策の推進、条例を活用した保全推進	保護上重要な生態系の保全推進、外来種対策の推進、条例を活用した保全推進
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施(再掲)	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等
区市町村との連携による環境政策加速化事業（希少種保全・外来種防除）を展開(再掲) ※2026年度以降は「区市町村との連携による環境政策高度化事業」として実施予定	区市町村への技術協力と財政支援を継続し、都内全域における取組を促進	区市町村への技術協力と財政支援を継続し、都内全域における取組を促進	区市町村への技術協力と財政支援を継続し、都内全域における取組を促進	区市町村への技術協力と財政支援を継続し、都内全域における取組を促進
世界自然遺産の保全	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、エコツーリズムの取組等	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、エコツーリズムの取組等	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、エコツーリズムの取組等	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、エコツーリズムの取組等

適応策の推進

取組	現状 (2025年度)	2026年度	2027年度	2028年度
適応策の推進（本編P.61）				
庁内における連携	PDCAサイクルによる進行管理を徹底し各局と連携して適応策を推進	PDCAサイクルによる進行管理を徹底し各局と連携して適応策を推進	PDCAサイクルによる進行管理を徹底し各局と連携して適応策を推進	PDCAサイクルによる進行管理を徹底し各局と連携して適応策を推進
地域気候変動適応センターの運営	東京都気候変動適応センターによる情報収集、整理、分析、提供等の推進	東京都気候変動適応センターによる情報収集、整理、分析、提供等の推進	東京都気候変動適応センターによる情報収集、整理、分析、提供等の推進	東京都気候変動適応センターによる情報収集、整理、分析、提供等の推進